

完了報告書

記入年月日 2026年 2月12日

採択団体名 万代地域コミュニティ協議会

■事業概要

基本情報	
事業名	「万代レジリエンス・スクールプロジェクト」
事業内容	事業内容①：地域防災課題の共有と改善ワークショップ 事業内容②：避難所設営ラボ(実践型訓練) 事業内容③：多世代防災教育プログラム 事業内容④：レジリエンス・デザイン講座
事業背景	本事業は、新潟市中央区万代地域において、地域住民が主体となり災害対応力を高める防災教育プログラムを実施するものである。能登半島地震での避難所開設の混乱や避難行動の課題を踏まえ、地域の実情に応じた防災教育モデルの構築を目指す。万代地域はゼロメートル地帯で津波浸水リスクが高く、高齢化による避難や避難所運営の困難、マニュアル未整備など課題が多い。こうした危機感から大阪公立大学と連携し「コミュニティ防災人材育成」に取り組んできた経緯があり、本事業はその成果を基盤に地域防災力をさらに強化するものである。
コミュニティ 設立の経緯	万代地域コミュニティ協議会は、市民と市が協働して地域課題に取り組むために設立され、自治会やPTA、老人クラブ、NPO など多様な団体が構成されている。地域の高齢化や空き家増加を背景に防災的危機感が高まり、防災教育の必要性が認識される中で、新潟県立大学関谷研究室の協力を得てビジネスコンテストで優勝し、築50年以上の空き家をリノベーションして「株式会社 T-Base-Life」を設立した。同社は地域課題の解決に取り組み、協議会からの要請を受けて防災強化を推進。特に防災担当者の高齢化による機能低下の懸念から、新たな防災人材育成が喫緊の課題となり、事業実施にあたり連携団体を選択する契機となった。 ・工夫：世代や立場の異なる団体をつなぎ合わせる工夫が求められた。例えば、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる学びの場を設計し、専門的知見を持つ大学や外部団体と地域住民の経験を融合させることで、現実的かつ持続可能な防災教育モデルを構築することを目指した。 ・苦労：各団体の活動目的や関心の違いを調整することには大きな労力を要し、合意形成や役割分担の明確化に時間をかける必要があった。こうした苦労を経て、地域の多様な団体と外部専門機関が連携する体制が整えられ、事業実施に向けた基盤が形成された。
本事業に関する過去の 取り組み内容	・当団体は、地域課題の解決と防災力の強化を目的として、これまで多様な事業を実施してきた。平成28年7月には「新潟市ステップアップ調査業務『天明町空き家再生提案事業』」として、天明町における空き家の実態調査と再生提案を行った。翌平成29年8月には「新潟市がんばるまちなか支援事業」により、築53年の空き家をリノベーションし、地域の実験拠点「T-Base」を開設した。 ・平成30年には「新潟県商店街エリアリノベーション創出事業」により市街地の未利用空間の利活用を調査するとともに、同年9月には「国土交通省空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」に参画し、地方公共団体と民間事業者の連携による人材育成や相談体制の整備、空き家発生抑制のためのモデル的取組を推進した。 ・令和3年9月には「国土交通省住宅市場を活用した空き家対策モデル事業」として、地域の持続可能性を高める応急住宅確保に向けたビジネスプラットフォームの整備を行った。さらに令和5年4月には「(一社)北陸地域づくり協会第28回研究助成事業」に採択され、子どもに向けたメタバースを活用した防災教育の開発に取り組んだ。 ・同年、大阪公立大学「UReC(都市科学・防災研究センター)」と連携し、「コミュニティ防災人材育成プログラム」を計画。子どもを主体とした防災教育に対し、世代を超えた普及・啓発を目的とした実証プロジェクト「MUSUBOU」を実施し、地域に根差した防災教育モデルの構築を進めてきた。

事業体制	<p>① 地域防災課題の共有と改善ワークショップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体：万代地域コミュニティ協議会、新潟市中央区、新潟市東地域保健福祉センター、宮浦中学校、新潟県立大学、株式会社プレス ・役割：避難所開設、鍵管理、情報伝達など課題を抽出し、「地域防災アクションプラン」に反映 <p>② 避難所開設ラボ(実践型訓練)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体：万代地域コミュニティ協議会、新潟市中央区、新潟市東地域保健福祉センター、万代長嶺小学校、新潟県立大学、株式会社プレス、ハシゴデザイン、新潟市防災士の会 ・役割：住民主体の「避難所開設マニュアル」を活用し、実地訓練を通じて運営力を強化 <p>③ 多世代防災教育プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体：万代地域コミュニティ協議会、新潟市中央区、新潟市東地域保健福祉センター、万代長嶺小学校、新潟県立大学、株式会社プレス、ハシゴデザイン、新潟市防災士の会 ・役割：小学生には「防災探検隊」として体験型学習を提供、高齢者には「避難行動支援カード」や「居場所設計ワークショップ」を実施 <p>④ レジリエンス・デザイン講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体：万代地域コミュニティ協議会、新潟市中央区、新潟市東地域保健福祉センター、万代長嶺小学校、新潟県立大学、株式会社プレス、ハシゴデザイン、新潟市防災士の会 ・役割：地域リスクを「自分事」として捉えるための講座を開催し、日常生活に防災意識を浸透 <p>⑤ コアメンバー研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体：万代地域コミュニティ協議会、新潟市中央区、新潟市東地域保健福祉センター、新潟県立大学、新潟市防災士の会 ・役割：災害時に中核的役割を担う人材のスキルアップを目的とした勉強会を実施
全体スケジュール	<p><9月～10月中旬></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月16日：防災ゲームデザインの打合せ ・10月20日：防災コンテンツの作成内容の打合せ ・10月25日：避難所開設マニュアル作成に向けた企画立案(11月3日まで) ・10月30日：万代長嶺小学校 3Dモデル作成の打合せ <p><11月下旬～12月下旬></p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月2日：大阪公立大学実施事業内容打合せ ・11月7日：予算計画書の提出 ・11月10日：10月分経費請求〆切 ・11月15日：事業立案ワークショップ計画(29日まで) ・11月20日：レジリエンス講座企画の打合せ ・11月27日：レジリエンス講座内容の打合せ ・12月2日：避難所開設ゲーム、避難マニュアルデザインの打合せ ・12月5日：避難所開設ゲームのルールに関する打合せ ・12月10日：11月分経費請求の提出 ・12月11日：避難所開設ゲームの内容とデザインに関する打合せ ・12月16日：避難空間利用状況参照用ダッシュボードに関する打合せ ・12月19日：中間報告書提出 ・12月20日：大阪公立大学実施事業内容打合せ ・12月21日：地域防災課題の共有と改善WS、多世代防災教育プログラム①の実施 ・12月25日：コアメンバー勉強会に関する事前打ち合わせ <p><1月上旬～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月9日：避難所開設・運営ゲーム ・1月16日：コアメンバー勉強会に関する事前打ち合わせ ・1月17日：コアメンバー勉強会に関する事前打ち合わせ ・1月10日：居場所設計ワークショップ ・1月30日：地域防災フォーラム① ・1月31日：地域防災フォーラム②


事業目標・事業成果	
事業目標全般 (教育提供者側)	<p><u>1. 地域住民(一般参加者)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間延べ参加者数:100人以上 ・ 避難所開設訓練参加率:地域世帯の20%以上 ● 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動に関する理解度を高め、自己効力感を育成 ・ 世代間交流を通じて「共助」の意識を醸成 <p><u>2. 子ども(小中学生)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災教育プログラム参加者:20人以上 ・ 「防災探検隊」活動回数:半年1回以上 ● 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災を「自分事」として捉える態度を育成 ・ 遊びや探検を通じて防災行動を自然に身につける <p><u>3. コアメンバー(防災人材)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ コアメンバー研修参加者:20人以上 ・ 災害時に動ける人材を毎年度5人以上育成 ● 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所開設・運営を主導できる人材の育成 ・ 地域防災リーダーとしての役割を確立
事業成果全般 (教育提供者)	<p><u>1. 地域住民(一般参加者)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間延べ参加者数:100人以上 ⇒ 達成(〇〇〇人) ・ 避難所開設訓練参加率:地域世帯の20%以上 ⇒ 未達成(〇%) ● 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動に関する理解度を高め、自己効力感を育成 ⇒ 達成(アンケート結果より) ・ 世代間交流を通じて「共助」の意識を醸成 ⇒ 達成(アンケート結果より) <p><u>2. 子ども(小中学生)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災教育プログラム参加者:20人以上 ⇒ 未達成(〇〇人) ・ 「防災探検隊」活動回数:半年1回以上 ⇒ 達成(12月21日実施) ● 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災を「自分事」として捉える態度を育成 ⇒ 達成(アンケート結果より) ・ 遊びや探検を通じて防災行動を自然に身につける ⇒ 達成(防災子ども食堂の結果より) <p><u>3. コアメンバー(防災人材)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ コアメンバー研修参加者:20人以上 ⇒ 未達成(〇〇人) ・ 災害時に動ける人材を毎年度5人以上育成 ⇒ 達成(〇人) ● 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所開設・運営を主導できる人材の育成 ⇒ 達成(避難所開設・運営ゲームの結果より) ・ 地域防災リーダーとしての役割を確立 ⇒ 達成(地域ぼうさいフォーラムの結果より)
事業目標全般 (参加者側)	<p><u>1. 地域住民</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量目標:延べ参加者数50名以上、避難所開設訓練参加率20%以上 延べ参加者数 ⇒ 達成(〇〇〇人) ・ 避難所開設訓練参加率 ⇒ 未達成(〇%) ・ 定性的目標: <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動を「自分事」として捉え、共助の意識を醸成 ⇒ 達成 ・ 地域避難マニュアルや避難所計画の理解と実践 ⇒ 達成 ・ 地区防災計画作成にむけた体制づくり ⇒ 達成 <p><u>2. 子ども(小中学生)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量目標: 防災教育プログラム参加者30名以上、「防災探検隊」活動年間2回以上 参加者数 ⇒ 達成(〇〇人) ・ 「防災探検隊」活動 ⇒ 未達成(1回) ・ 定性的目標: <ul style="list-style-type: none"> ・ 遊びや探検を通じて「防災行動を自分で体験的に理解し」、家庭や地域で学んだ

	<p>ことを伝えたり実践したりする人材として成長 ⇒ 達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ防災人材として地域の防災活動への参加 ⇒ 達成
事業成果全般 (参加者側)	<p>1. 認識・理解面の成果(意識の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の「避難」は移動だけでなく、判断・配置・運営の連続プロセスであるという理解が共有された ・ 「避難マニュアルは読むもの」ではなく、試し、更新するものであるという認識が醸成された ・ 災害発生後の最初の60分が被害拡大を左右するという時間感覚が身についた ・ 避難所運営における混乱が、情報不足や判断の遅れから生じることを体験的に理解した ・ 防災は「特別な人がやること」ではなく、誰もが関与する日常の延長線上の行為であると再認識された <p>2. 判断力・実践力の向上(スキル面の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不確実な状況下でも、限られた情報で意思決定する力が養われた ・ 避難者の属性(高齢者・子ども・障害・ペット等)に応じた現実的な対応の優先順位を学んだ ・ 避難所の空間を「面積」ではなく、機能と関係性で捉える視点が身についた ・ 「正解を探す」よりも、「よりマシな選択を重ねる」実務的判断感覚が醸成された ・ 寸劇やゲームを通じ、悪い対応と良い対応の差を身体感覚で理解できた <p>3. 運営・役割分担に関する成果(組織力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所運営には明確な役割分担(RASCI)が不可欠であることを共有できた ・ 「最終的に誰が決めるのか」という決定権の所在が重要であると認識された ・ 役割が不明確な状態が、現場の混乱や疲弊を生む要因になることを実感した ・ 役割を固定しすぎず、継承・交代可能な体制の必要性が理解された ・ 個人依存ではなく、チームで回る運営体制への意識転換が進んだ <p>4. 空間・施設理解の深化(環境認知能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 万代長嶺小学校の校舎・体育館を、避難拠点として立体的に把握できた ・ 浸水時に体育館や備蓄倉庫が使えなくなるなど、前提条件の脆弱性を理解した ・ 垂直避難において、階段幅・高さ・部屋機能が判断に影響することを確認した ・ PLATEAU・3Dモデルを通じて、平面図では見えない制約を認識できた ・ 屋上・上階を含めた冗長的な避難先の必要性が共有された <p>⑤ 情報共有・記録の重要性の理解(情報リテラシー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所では「情報がないこと」自体が大きなストレス要因になると実感した ・ 掲示・誘導・説明が、避難者の行動を左右する重要な資源であると理解した ・ 視覚・聴覚に配慮した多様な情報伝達手段の必要性が明確になった ・ 判断の根拠や経緯を残すことで、再現性や改善につながることを学んだ ・ ダッシュボード的な情報基盤の有効性を理解した <p>⑥ 多世代・新旧住民の関係構築(社会的成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新興マンション住民と旧来住民が、防災を通じて初めて協働する機会が生まれた ・ 子ども・保護者・高齢者が同じ場で学ぶことで、世代間の相互理解が進んだ ・ 防災子ども食堂を通じ、日常の延長としての防災を体験できた ・ 防災を媒介に、地域内での顔の見える関係性が構築された ・ 「いざという時に声をかけられる相手」が増えたという安心感が生まれた <p>⑦ 将来への波及・持続性の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者の中から、地域防災を担うコア人材候補が顕在化した ・ 次年度に向けて、若年層参加を拡充する方向性が明確になった ・ 「七つの原則」という骨太方針が言語化・共有された ・ スケルトン・インフィル型の防災計画という、現実的な設計思想が共有された ・ 本事業の成果が、避難マニュアル改訂・訓練・行政調整に活用可能な知見として蓄積された
展開できる 知見やノウハウ	<p>1. 有効な防災教育ツールの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「避難所開設マニュアル」「防災探検隊」「居場所設計ワークショップ」など、地域の実情に即した教育プログラムを体系化 ・ 「避難行動支援カードカード(避難者カード、シナリオカード、役割カード)」を活用し、避難所での行動指針を共有 <p>仕組みを確立</p>

	<p>2. シリアスゲームによる避難所運営の体験的学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校の平面図をベースにしたゲームボードを用い、避難者の特性に応じた避難スペースへの配置をシミュレーション。 ・ 避難所運営に必要な役割分担や行動プロセスをゲーム形式で確認・学習できる手法を開発 ・ 子どもから高齢者まで多世代が参加可能な「体験型防災教育」として展開可能 <p>3. メタバース「PLATEAU」を活用した 3D モデルとダッシュボード</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所となる小学校を 3D モデル化し、ワークショップで得られた課題や出来事を蓄積 ・ 「ダッシュボード」による課題の見える化を実現し、過去の実践を次の実践へ継承できるプラットフォームを構築 ・ デジタル空間における防災教育の記録・共有・改善の仕組みを確立 <p>4. 知見の展開可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他地域の避難所運営訓練や防災教育プログラムに応用可能 ・ 学校教育や地域福祉との連携を通じて、日常的な学びの場に組み込むことが可能 ・ 行政・教育機関・地域団体が共同で活用できる「防災教育プラットフォーム」として、持続的な地域防災力強化に寄与
<p>コミュニティ防災教育の重要な観点</p>	<p>コミュニティ防災教育を効果的に展開するためには、単なる知識の伝達にとどまらず、地域の実情や多様な主体の参加を前提とした実践的な仕組みづくりが不可欠である。まず、ゼロメートル地帯や高齢化など地域固有のリスクを踏まえた教育内容の設計が重要であり、避難所開設や運営に関する未整備な部分を補完し、現場で即応できる知識と技能を育成する必要がある。さらに、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加し、それぞれの立場で役割意識を形成することが求められる。そのためには、行政、学校、大学、民間事業者、防災士など多様な団体が連携し、協働体制を構築することが不可欠である。</p> <p>また、避難所開設マニュアルやカードゲーム、シリアスゲームを活用した体験型学習を導入することで、参加者が防災を「自分事」として捉え、行動を定着させることができる。防災探検隊や居場所設計ワークショップなど、楽しさや創造性を取り入れた活動は、多世代が主体的に学ぶ場を広げる効果を持つ。さらに、メタバース「PLATEAU」を活用した 3D モデルやダッシュボードによって、ワークショップで得られた課題や出来事を蓄積・可視化し、過去の実践を次の実践へ継承する仕組みを構築することができる。アナログのカードゲームやワークショップと組み合わせることで、直感的かつ持続可能な教育効果を生み出すことも可能である。</p> <p>そして、災害時に中核的役割を担うコアメンバーを育成し、地域防災リーダーを形成することは、持続的な防災教育の基盤となる。継続的な研修や学びの場を設けることで、地域全体のレジリエンスを高めることができる。総じて、コミュニティ防災教育の重要な観点は、地域の現実に根ざし、多世代・多主体が協働し、体験を通じて学びを継承する仕組みをつくることにあり、これによって防災教育は単なる知識伝達から地域社会全体の持続的な防災力強化へと発展していく。</p>
<p>残課題等</p>	<p>1. 防災人材の不足と高齢化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災担当者の高齢化が進み、災害時に十分な機能を果たせない可能性がある。 ・ 若年層や働き世代の参画が限定的で、持続的な人材確保が課題。 <p>2. 避難所運営マニュアルの未整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所開設や運営に関する標準化された手順が不足しており、現場での即応力に課題が残る。 ・ 実地訓練を通じた改善は進んでいるが、体系的な整備には至っていない。 <p>3. 多世代参加の継続性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもや高齢者への教育プログラムは成果を上げているが、継続的な参加確保の仕組みが弱い。 ・ 世代間の役割意識の共有が十分に浸透していない。 <p>4. デジタルとアナログの融合の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メタバース「PLATEAU」やダッシュボードの活用は先進的だが、地域住民にとっては操作や理解にハードルがある。 ・ デジタル技術を日常的な防災教育にどう組み込むかが課題。

■事業内容

事業内容① 地域防災課題の共有と改善ワークショップ	
<p>事業内容①目標 (提供者側)</p>	<p>◆万代地域コミュニティ協議会 定量目標 ・ ワークショップへの万代地域参加自治会数:3自治会以上 ・ 地域住民から抽出する課題件数:10件以上 定性的目標 ・ 地域住民の声を反映した「地域防災アクションプラン」を策定し、住民主体の防災活動を推進 ・ コミュニティ内で役割分担を明確化し、災害時の協働体制を強化</p>
<p>事業内容①目標 (参加者側)</p>	<p>◆地域住民 定量目標 ・ ワークショップ参加者数:延べ20 名以上 ・ アンケート提出数:20 件以上 定性的目標 ・ 地域防災アクションプランに反映させることで、生活に直結する防災計画を「自分事」として認識 ・ 避難所運営における役割分担を確認し、災害時に自らの役割を果たす責任感を醸成</p>
<p>事業内容① 実施内容: 防災ワークショップ (実施日:12/21)</p>	<div data-bbox="355 808 949 1182"> <p>■具体的な取り組み内容 事業内容①の概要 本事業では、万代地域コミュニティ協議会を中心に、新潟市中央区、新潟市東地域保健福祉センター、新潟県立大学、大阪公立大学、民間企業が連携し、「防災ワークショップ」を開催する。住民・行政・教育機関・専門家が参加し、避難所開設、鍵管理、情報伝達など避難計画における課題を抽出し、グループ討議やシミュレーションを通じて整理する。抽出された課題は「地域防災アクションプラン」として体系化すべく、災害時の避難所運営の実効性を高め、地域防災力の強化につなげる。</p> <p>■成果(提供者 or 参加者) 事業内容①の結果 2025年12月21日、新潟県立大学・大阪公立大学・民間企業の連携で「防災ワークショップ」を開催した。住民・自治会、行政、学校、専門家が参加し、能登半島地震時の経験を手がかりに、避難所開設・鍵管理・情報伝達をテーマにグループ討議と簡易シミュレーションを実施した。 主な知見は以下の内容になる。 1. 「避難所へ向かう前」の情報発信の非対称性(誰に、いつ、どの手段で届いたかのばらつき)。 2. 「避難後」の情報不足(受付・動線・配布ルール等の不明確さ)。 3. 鍵管理における責任分担の不安(開錠の判断・立会い・記録の曖昧さ)。 4. 運営視点のジェンダー差:男性は「役割分担・責務明確化」を、女性は「ストレス緩和・持続性(休憩/静穏/プライバシー)」を重視する傾向が確認された。</p> <p>事業内容①の成果 改善提案として、① 開錠～受入の「RASCI(責任分担)」の組織体制と継承の仕組みに関する設定、② 事前に配布・掲示できる定型メッセージと多言語ピクト、③ 受付・動線・別動線を示した掲示4種の標準化、④ 静穏スペース・家族合流ノード・授乳/子どもコーナー等のストレス緩和モジュール常設化、などの重要事項を確認し</p> </div> <div data-bbox="970 808 1436 1384">  </div> <div data-bbox="970 1413 1436 1989">  </div>

	<p>た。これらは後続の「避難所開設・運営ゲーム」「垂直避難ゲーム」における学びの柱となり、地域ルールを示す「七つの原則」の設計根拠に連動した。</p> <p>追記:【七つの原則】</p> <p>1. 決定権の固定化 司令塔(A)を唯一化させ、継承線(①→②→③)を明示させる。承認は“60秒”で即決し、空白時間(迷い)のゼロをめざす。</p> <p>2. 空間のシステム設計 人の移動を担保する、幹線 2.0m・支線 1.5m・角ノドア手前 3×3 の広場・一般と発熱の別動線を標準化させることで、混雑と逆流を抑制させる。</p> <p>3. 即時稼働の仕組み(ユニット化) 掲示・導線・照明・面談などを台車キットに小分けし、各階に分散。開封直後から“そのまま使える”仕組みを構築する。</p> <p>4. 包摂性の前提化 静穏・要配慮・乳幼児・発熱別室などのモジュールを常設想定。優先導線と配慮手順などをセットで揃える。</p> <p>5. モード切替の即時性 夜間・停電・冠水・発熱増などの“シナリオ”を基に、状況に応じて運用を即時切替える柔軟性を会得する。</p> <p>6. 可観測性の確保 人数・列長・交差点数・掲示充足などを本部ボードで見える化。現場で“今どこが詰まるか”を把握する。</p> <p>7. 版管理で資産化 訓練や本番の結果を KPI と写真・承認ログで記録し、改訂版(v1.0→v1.1…)として継続的に改善する。</p>	
<p>事業内容①を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点 今回の実証では明確な失敗は認められなかったものの、運営・参加構成・情報伝達の各面で改善余地が確認された。 第一に、地域の重鎮が多数参加したことでイベントの敷居が高く見え、若年層の参加が伸びなかった。第二に、新住民の多いマンション居住者へは自治会経由のパンフ配布を行ったが、管理組合ルートの未整備や掲示板運用の差異により、情報の非対称性が残った。 第三に、全体テーマを「大きな概念(能登半島地震からの反省)」から立ち上げたため、ワークショップ冒頭で論点の具体化に時間を要し、議論の円滑化に結びつきにくい局面があった。</p> <p>■乗り越えるための方法 改善にむけた余地として、以下に示す内容が抽出された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若年層向けの時間帯・場所・役割設計(子連れ可、短時間のタスク、学生モデレーター起用) 2. マンションには管理組合・棟内 SNS・ポスティングを併用する多経路通知の導入 3. 冒頭に具体シナリオと作業カードを提示し、論点を小課題に分割する運営形式へと改善 次回にむけて上記の事項に配慮することで、課題の解消につながるものと考えられる。 	
<p>事業内容①を実施する上で工夫した点</p>	<p>事業内容①を実施する中で工夫した点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 多主体連携の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民、行政、大学、企業が一堂に会し、課題を共有・改善する協働型の仕組みを構築 2. 具体的課題の抽出と可視化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所開設、鍵管理、情報伝達など、災害時の課題を細分化し、ワークショップでの確認行為 ・ 課題を「地域防災アクションプラン」に落とし込み、実践可能な形で整理 3. 体験型・参加型の学習設計 <ul style="list-style-type: none"> ・ グループ討議やシミュレーションを通じて、参加者が自ら考え、役割を確認できる仕組みを導入 ・ 単なる知識伝達ではなく、行動につながる体験を重視 4. 世代間交流の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や行政を交えた対話によって、世代を超えた防災意識の共有を実現 5. 成果の継承性 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップで得られた課題や改善点を「アクションプラン」として体系化し、次回以降の防災活動に継続的に活用
事業内容① 残課題等	<ul style="list-style-type: none"> ◆中間報告時点での残タスク <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災意識の温度差に対応するための具体的な施策の検討 ・ 防災活動への参加意欲が低い住民への働きかけ方法の模索 ・ 地域全体で一体的に防災活動を進めるための仕組みづくり ◆明らかになった課題(制度、人材、運営体制等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度面: 共通情報を提供しても住民間で受け止め方に差があり、情報共有の仕組みが十分に機能していない ・ 人材面: 防災活動に積極的に参加する層とそうでない層の差が大きく、担い手の偏りが発生 ・ 運営面: 地域が一体となるべき防災活動において、参加度合いの差が協働の妨げとなり、地域安全性に脆弱性を創出 ◆今後に向けた計画変更等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災ワークショップやアクションプラン策定において、参加者層の多様化を意識し、意識の低い住民も巻き込める仕組みを検討する ・ 情報提供だけでなく、体験型の学習機会を増やし、防災を「自分事」となるよう誘導する ・ 行政・学校・地域が連携し、参加者の温度差を埋める継続的な啓発活動や交流の場を設ける ・ 今後の計画では、意識の低い住民へのアプローチを重点課題として位置づけ、次年度以降の事業設計に反映する
事業内容② 避難所開設ラボ(実践型訓練)	
事業内容②目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ◆万代地域コミュニティ協議会 <ul style="list-style-type: none"> 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントへの万代地域参加自治会数: 3団体以上 ・ イベントへの参加人数: 20名以上 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民の声を反映した「避難所開設マニュアル」を策定し、住民主体の防災活動を推進 ・ コミュニティ内で役割分担を明確化し、避難所開設時の協働体制を強化 ◆新潟県立大学(研究機関) <ul style="list-style-type: none"> 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元住民による「避難所開設マニュアル」の作成 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題抽出を科学的に整理し、地域特性に応じた避難所開設モデルを構築 ・ 学術的知見を地域に還元し、教育と研究の両面から避難所運営強化に貢献
事業内容②目標 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民 <ul style="list-style-type: none"> 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ ワークショップ参加者数: 延べ20名以上 ・ 避難所開設マニュアルに基づく実地訓練参加率: 30%以上 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所開設の流れ(鍵管理・情報伝達・役割分担)を理解し、自らの役割を認識 ・ 訓練を通じて「自助・共助」の意識を高め、災害時に主体的に行動できるリテラシーの習得

事業内容②
 実施内容：
 避難所開設・運営
 ゲーム
 (実施日:1/9)

■具体的な取り組み内容

「避難所ラボ」では、地元住民が作成した「避難所開設マニュアル」を基盤に、実際の災害時を想定した避難所開設の実地訓練を行う。訓練では、災害発生から避難所開設までの流れを再現し、参加者が避難所運営に必要な手順を体験的に学ぶことを目的とする。

具体的には、災害時の状況を設定した「シナリオカード」、避難者の属性や特性を示す「避難者カード」、運営に必要な役割を担う「役割カード」を活用し、参加者がそれぞれの立場を理解しながら行動する。さらに、避難場所となる小学校の校舎を模した「避難施設ボード」を用いて、避難者の誘導や避難スペースの配置をシミュレーションする。これにより、避難プロセスにおける役割分担や課題をゲーム形式で体験し、災害時に必要な協働のあり方を学ぶことができる。

■成果(提供者 or 参加者)

事業内容②の成果や結果

2026年1月9日、新潟県立大学・大阪公立大学・民間企業・地域住民が連携し、「避難所開設・運営ゲーム」を実施した。本ラボでは、体育館への避難を想定した施設ボードを用い、避難者カードによる避難者誘導を二つのチームに分かれて行い、避難所開設時の意思決定や配置手法の違いを可視化した。その結果、二つの対照的な運用アプローチが表出した。

1. 避難者の属性を事前に分析し、ゾーニング規則を確立した上で、同じ属性を色ごとに集約して一括配置する「同質集約型」である。この手法は、運用ルールが明確で、配置手順を共有しやすく、短時間で全体像を整えやすい点に特徴があった。
2. 配置後に避難者同士や周辺環境との関係性を再考し、微修正を重ねることで最適解を探る「混在型」である。こちらは、四つのゾーンに属性の異なる避難者を混在させ、近接支援や相互補完を重視する柔軟な運用が特徴として確認された。

この相違から、避難行為には複数の視点が存在することが明らかになった。すなわち、①避難者の属性に応じて対応を定める「ルール」、②体育館の施設機能を前提に避難者を分配する「ゾーニング」、③避難者の移動経路や運搬のしやすさを重視する「ロジスティック」、そして④要配慮者への支援を最優先する「サポート」という四つの方針である。

また、具体的な手順にも違いが見られた。「同質集約型」は、あらかじめ共有されたルールに基づき、自動的・機械的に配置を進めていく手法であるのに対し、「混在型」は、最初にゾーン内の二次導線(サブルート)を確保した上で避難者を配置し、その後、周囲との関係性や支援の必要性を踏まえて柔軟に修正していくやり方であった。

本ラボ(イベント)を通じて、避難所開設・運営には単一の正解があるのではなく、状況や目的に応じてこれらの方針を組み合わせ、使い分ける設計力が重要であることが確認された。これらの知見は、後続の避難マニュアル作成および「七つの原則」の具体化(実践)に向けた重要な基礎(指針)となった。

参加無料
 事前申し込み制

避難所 開設運営 GAME

Let's
try!!



2026
1.9 金
18:30-20:00

ボードゲームを通じて避難所開設・運営について学んでみよう!

コーディネーター 大阪公立大学 都市科学・防災研究センター
客員研究員 増田 裕子氏


対象 中学生以上

会場 三社神社社務所
新潟市中央区三和町1-1

主催 万代地域コミュニティ協議会 申込み 株式会社T-Base-Life
 共催 新潟県立大学 防災研究センター
 ボードゲーム制作 ハンコデザイン tbaselife@gmail.com

本事業は令和7年度内閣府地域防災力の向上に資する「コミュニティ防災教育推進事業」の補助金を活用して実施いたします。



<p>事業内容②を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点 本ラボにおいて致命的な失敗は認められなかったが、実証を通じていくつかの課題および今後の検討点が明らかになった。 1. 「ゲーム形式」であったため、時間制約の中で意思決定の根拠が十分に言語化されない場面があり、なぜその配置に至ったのかという判断過程の共有にばらつきが生じた。 2. 「同質集約型」と「混在型」という二つのアプローチが明確に分かれた一方で、両者を状況に応じて切り替える視点が十分に検討されなかった点が挙げられる。 3. 体育館内の配置検討に焦点を当てたため、校舎や屋外動線との接続、物資搬入や二次避難を含む全体運用との連動は限定的であった。 また、避難者カードの情報量や粒度についても課題が見られた。属性理解には有効であったものの、家族構成や支援関係、避難後の行動制約といった情報が不足し、現実の運営を想定した議論を深める余地があった。加えて、参加者の経験差により、ルール重視と柔軟対応の評価が分かれ、どの段階で誰が最終判断を下すかという司令塔機能の重要性が、暗黙知として残る結果となった。 加えて、本イベントでは「あえて参加者に明確な役割を与えない設計」とした。これは、意図的に運営上の混乱や迷いを生じさせることで、避難所開設・運営における「役割設定そのものの重要性」を参加者間で共有認識化するためである。実際、「混在型」の議論が進む中で、避難者の配置先について複数の妥当な選択肢が提示される場面が生じ、その際に参加者から「最終的に誰が決めるのか」という問いが自然発生的に投げかけられた。 この問いこそが、避難所運営における意思決定の空白や責任所在の曖昧さが、混乱や遅延を招く要因となり得ることを示している、今後の活動における最優先の課題に位置づけられた。</p> <p>■乗り越えるための方法 これらの点から、次回以降は①判断理由を短文で「記録する仕組みの導入」、②同質集約と混在を切り替える「判断トリガーの明示(この条件になったら、誰が・何を・どう決めるかを切り替える合図)」、③体育館外を含めた「全体導線の拡張検討」、④「カード情報の拡充」と「役割定義の明確化」を図ることで、実践的で再現性の高いラボ運営が可能になると考えられる。 このような気づきを踏まえ、本事業後における後続の組織体制として、円滑な避難所運営に不可欠な役割を「RASCI(Accountable/Responsible/Support/Consulted/Informed)」の5類型として構造化し、役割分担と意思決定の関係性を明示する新たな枠組みへと発展させた。</p>
<p>事業内容②を実施する上で工夫した点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住民主体のマニュアル活用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民作成の「避難所開設マニュアル」を活用することで、地域特性や実情を反映した訓練を実施 2. ゲーム形式による体験型学習 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種カードを用いて、参加者が多様な立場を体験できる仕組みを導入 ・ 遊び感覚を取り入れることで、参加者の理解度と関心の向上 3. 避難施設ボードによる空間シミュレーション <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校校舎を模したボードを活用し、避難者の誘導や配置を視覚的に確認 ・ 実際の避難所運営に近い状況を再現し、課題を具体的に把握 4. 役割分担の明確化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受付・物資管理・情報伝達などの役割を体験し、災害時の責任感を醸成 5. 多世代・多主体の参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民、学生、中高生、防災士など幅広い層が参加し、世代間・専門間の交流を促進 6. 課題抽出と改善への直結 <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練で得られた課題を共有し、「地域防災アクションプラン」に反映できる仕組みの整備
<p>事業内容② 残課題等</p>	<p>◆中間報告時点での残タスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害条件・避難者属性・施設スバックなど多様な組み合わせに対応するカード設計の最適化 ・ 高齢者や小学生にも理解しやすい教材デザインの検討 ・ 役割分担カードを用いた運営プロセスの難易度調整 ・ 「理解」と「楽しさ」の両立を目指したゲーム設計の方向性整理 ・ ターゲット層(世代・属性)に応じたゲーム設定の選択肢検討 <p>◆明らかになった課題(制度、人材、運営体制等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度面：教材制作にかかるコスト増加を予算や事業計画にどう反映するかが未整備 ・ 人材面：ゲーム設計・デザインに対応できる専門人材の不足 ・ 運営面：参加者の多様性(高齢者・子ども)に応じたルール調整が難しく、学習効果に差が発生 <p>◆今後に向けた計画変更等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カード種類を精査し、複製や簡略化によって制作コストを抑制する方針を検討 ・ 難易度を段階的に設定し、参加者の属性に応じた複数レベルのゲームルールを導入 ・ デザイン性を必要最小限に調整し、理解度を優先する教材開発へシフト

	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット層を明確化し、世代別・属性別に異なるゲーム設定を用意する計画へ変更
事業内容③ 多世代防災教育プログラム	
事業内容③目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ◆万代地域コミュニティ協議会 <ul style="list-style-type: none"> 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントへの万代地域参加自治会数:3自治会以上 ・ 小学生・高齢者を含む延べ参加者数:40名以上 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所見学や体験活動を通じて、子どもたちに地域防災の担い手意識を育成 ・ 高齢者が自らの避難行動を整理し、安心して避難できる環境づくりに寄与 ・ 地域防災活動における若手世代の育成と継承 ◆新潟県立大学(研究機関) <ul style="list-style-type: none"> 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民が利用できる「避難空間利用状況参照ダッシュボード」の構築 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学術的知見を活かして、プログラム成果を分析し、地域防災教育モデルを構築 ・ 将来の防災教育人材として、地域に還元できるスキルと経験を蓄積 ・ 多世代交流を通じて、研究と社会貢献を結びつける知財を共有
事業内容③目標 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域住民 <ul style="list-style-type: none"> 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント参加者数:30名以上 ・ 居場所設計ワークショップでの改善提案数:10件以上 定性的目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所での居場所設計を通じて、地域全体で共助の意識を ・ 地域特性に即した防災文化を共有し、持続的な防災力強化に連動
事業内容③ 実施内容: ぼうさい子ども食堂 (実施日:12/21)	<p>■具体的な取り組み内容 「子ども食堂」を地域防災教育とコミュニティ拠点として位置づけ、平時は居場所や学習機能、有事は炊き出しや共助拠点としての活用をめざす。 高齢化による自主防災組織の弱体化を課題と捉え、世代交代と次世代リーダー育成を支援。若年層や就労世代には生活様式に合った柔軟な参加プログラムを提供し、食を媒介に心理的ハードルを下げて多世代交流を促進、防災ノウハウを自然に継承する。 親子や若者を「守られる側」から「担い手」へ転換させ、地域活動への参画を段階的に促す仕組みを整備し、継続的な公的支援で地域防災の要として定着させる。</p> <p>■成果(提供者 or 参加者) 事業内容③の成果や結果 2025年12月21日、新潟県立大学、大阪公立大学、民間企業、防災士、地域住民が連携し、多世代を対象とした防災教育の実践として「ぼうさい子ども食堂」を開催した。本プログラムは、子どもとその家族を主な対象とし、避難所生活を疑似体験することで、防災を「知識」ではなく「実感」として理解することを目的としている。 第一部では、避難所における生活を想定し、簡易トイレや簡易ベッドの使い方・作り方について、防災士による実演を交えながら学習を行った。あわせて、有識者から避難所生活において留意すべき衛生面や生活上の工夫など、基礎的かつ実践的な知識の講義を受けた。理解度の確認として実施した防災クイズでは、参加者の正解率が90%を超え、内容が十分に理解されたものと判断された。 第二部では、非常食を実際に調理し試食する実習を行</p>



った。レトルトのごはんやハンバーグ、スープなどを、最低限の調理器具で準備し、家族で食事を囲むことで、有事における「食」がもたらす安心感や心身への影響を体感的に理解する機会とした。

本イベントに参加した子ども世帯の多くは、地域内の新興マンションに居住する新住民であり、これまで旧来の地域コミュニティとの接点が少ない層であった。そのため、本プログラムは、防災教育にとどまらず、新住民を地域コミュニティに迎え入れる契機としても大きな意義を有していた。「ぼうさい子ども食堂」という親しみやすい場を通じて、旧住民と新住民が自然に交流し、顔の見える関係性を築くことができた点は、本事業における重要な成果である。

以上より、本プログラムは、防災知識の習得と同時に、地域における多世代・多様な住民の協働関係を育む有効な手法であることが確認された。

■発生した課題や失敗点

本プログラムでは、運営上の大きな失敗は認められなかったものの、参加状況や情報伝達、場づくりの観点から、いくつかの課題が明らかになった。

最も大きな課題は参加世帯数が想定より少なかった点にある。その理由としては、以下の事項が想定される。

1. 開催時期の設定が影響した。

イベントをクリスマスシーズンの週末に実施したため、家庭行事や既存の予定と重なり、参加を希望しながらも来場できない世帯が一定数存在したと考えられる。

2. 情報発信の方法に課題があった。

マンション住民への告知を自治会役員経由で行った結果、チラシ自体の存在を認識していない世帯が見受けられた。その一方で、街中の掲示や広告を見て参加した世帯が複数あったことから、告知経路が限定的であったことによる情報の非対称性が生じていたことが示唆される。

3. 参加者間関係形成への配慮不足が挙げられる。新旧住民が初めて顔を合わせる場であったにもかかわらず、相互紹介の時間を設けなかったため、第一部の避難器具実演が始まるまで、双方の間に心理的な距離感が残る状況となった。

■乗り越えるための方法

これらの課題を踏まえ、今後の取組においては、いくつかの改善策を体系的に講じる必要がある。

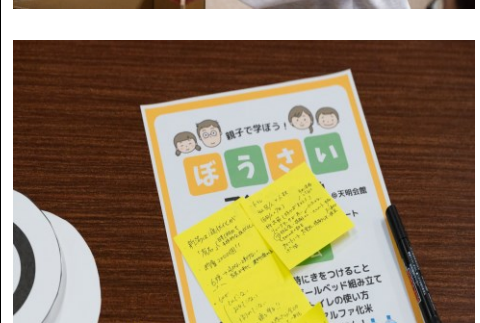
①開催時期の見直しとして、年末年始や大型連休、地域行事と重なりやすい時期を避け、学校行事や地域カレンダーを事前に確認した上で、参加しやすい週末や祝日前後に設定することが重要である。あわせて、平日夕方や短時間開催など、複数の時間帯を想定した柔軟な開催形態も検討の余地がある。

②情報発信手法の多層化が求められる。

自治会役員を通じた周知に加え、マンション管理組合や掲示板、ポスティング、地域 SNS、学校を介した配布物など、複数の媒体を併用することで、情報が特定の経路に偏ることを防ぐ必要がある。特に新住民に対しては、自治会との接点が薄いことを前提に、直接的かつ視認性の高い広報手段を組み合わせることが効果的である。

③場づくりとしての導入設計の強化が挙げられる。

イベント冒頭に、簡単な自己紹介やグループ分け、アイ



	<p>スプレイクを取り入れることで、参加者同士の心理的距離を縮め、その後の学習や体験活動への参加意欲を高めることができる。とりわけ新旧住民が混在する場では、「誰がどこに住んでいるのか」「なぜ参加したのか」といった最小限の情報を共有するだけでも、相互理解と協働意識の醸成につながると考えられる。</p> <p>これらの改善を組み合わせることで、参加のハードルを下げると同時に、イベントを単発の体験にとどめず、地域コミュニティ形成へと発展させる基盤を強化できると期待される。</p>	
<p>事業内容③ 実施内容： 居場所設計ワークショップ (実施日:1/10)</p>	<p>■具体的な取り組み内容 本事業では、災害時に避難所で安心して過ごせる「居場所」を住民自身が設計することを目的に、ワークショップ形式で実施する。</p> <p>参加者は、避難所開設・運営シミュレーションゲームや避難場所の3Dモデルを活用し、避難者の誘導や空間配置を体験的に学ぶ。さらに、シミュレーション結果を3Dモデルに蓄積し、ダッシュボード機能を用いて現状と課題を可視化することで、避難所内の動線や空間の不足など具体的な改善点を抽出する。</p> <p>ワークショップでは、主に高齢者に応じた居場所のニーズを検討し、グループ討議を通じて「安心できる避難所空間」の設計案を作成する。成果は「避難マニュアル」や「地域防災アクションプラン」に反映され、災害時の支援体制強化と地域防災力の向上につながる。</p> <p>■成果(提供者 or 参加者) 事業内容③の成果や結果 本事業では、多世代防災教育プログラムの一環として、「居場所設計ワークショップ」を実施した。2025年1月10日、新潟県立大学・大阪公立大学・行政・民間企業・地域住民が連携し、万代長嶺小学校を対象とした「避難所開設・運営ゲーム」を開催した。</p> <p>本ワークショップでは、水害により体育館および備蓄倉庫が使用不能となる二次災害を想定し、体育館に避難していた住民が校舎へ「垂直避難する状況」を設定した。校舎を再現した施設ボードに加え、避難者の属性を示す「避難者カード」および災害状況を変化させる「シナリオカード」や避難を円滑化させるための「役割カード」を用い、避難者をどの階・どの部屋に誘導すべきかを参加者が検討し、避難計画および避難プロセスの妥当性を検証した。検証にあたっては、国土交通省 PLATEAU および ArcGIS を活用して構築した万代長嶺小学校の3Dモデルを使用し、校舎内の空間構成・高さ情報・施設機能を踏まえた分析を行った。</p> <p>具体的には、避難者に必要な物資や機能が校舎内のどこに配置されているかを考慮しつつ、避難者の属性に応じた避難先の選択が適切であったかを確認した。特に、3Dモデルの強みである高さ情報を活用し、階段移動や垂直移動の負荷、安全性、合理性について再検証を行った。その結果、以下のような避難配置が導き出された。</p> <p>1. オープン教室、プレイルーム、学習室、特別支援関連室が配置されている3階には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者夫婦 ・高齢者単身 	 <p>居場所設計ワークショップ</p> <p>2026.1.10 sat 天明中央公園 13:00-14:30 @天明会館 新潟市中央区天明町9-9 (天明中央公園隣)</p> <p>ファシリテーター 大阪公立大学都市科学・防災研究センター 客員研究員、女性防災リーダー 増田裕子氏</p> <p>津波で備蓄を失う極限状況の設定の下、参加者は役割を分担し平面上で避難所設計を行います。参加者が作成したプランを3Dモデルへ投影し、浸水深や動線の可視化といった科学的検証をもとにプランを高度化させます。さらに、最終的な最適配置案をデジタルアーカイブ化することで、現場の知恵を実効性の高い地域防災資産へと昇華させる、アナログとデジタルを融合した次世代型ワークショップです。 *ご参加の際は事前のお申し込みをお願いいたします</p> <p>主催 万代地域コミュニティ協議会 申込み先 株式会社T-Base-Life 共催 新潟県立大学関谷研究室 tbaselife@gmail.com</p> <p>本事業は令和7年度内閣府地域防災力の向上に資する「コミュニティ防災教育推進事業」の補助金を活用して実施いたします</p> 

	<ul style="list-style-type: none"> ・一般単身者 ・視覚・聴覚に配慮が必要な避難者 ・ペット同伴者 <p>を配置した。</p> <p>2. 学校食堂(ランチルーム)、学習室、PTA 室(和室)、多目的室が配置されている 4 階には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般家族 ・三世代家族 ・妊婦を含む家族 ・子ども連れ世帯 <p>を配置する判断がなされた。</p> <p>これらの結果について AI によるスコア分析を行ったところ、「全体として避難方針の方向性は概ね妥当」であるとの評価が得られた。</p> <p>本ワークショップを通じて、校舎という立体的な空間を前提とした避難計画においては、単なる収容ではなく、「誰が・どこで・どのように過ごすか」という居場所設計の視点が不可欠であることが明らかとなった。</p> <p>これらの知見は、今後の避難マニュアル整備や、地域における実践的な防災教育の高度化に資する重要な成果である。</p>	
<p>事業内容③を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点</p> <p>本ワークショップでは大きな失敗は見られなかったものの、運営および検証設計の観点から、いくつかの課題が確認された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当初の想定を上回る参加人数となったことにより、急遽二チーム編成での実施となった点である。その結果、一方のチームでは施設ボードを十分に活用できず、ゲームの進行条件に差異が生じた。そのため、同一条件下での比較検証が難しくなり、チーム間の結果を定量的に評価する点において制約が生じた。 2. 小学校の 3D モデルを用いた避難者受け入れキャパシティ(空間占有率)の検証において、当初想定していた検証シナリオを十分に再現できなかった点が挙げられる。本来は、一チームでのゲームプレイを前提に、特定の部屋(多目的室等)に避難者が集中し、意図的にキャパシティオーバーの状態を発生させた上で、その対処策を検討する流れを想定していた。しかし、二チーム編成となったことで避難者が分散配置され、結果として全ての避難者が各部屋に収容可能となり、過密状態への対応策を検証する機会が失われた。 3. 参加者の多くが万代長嶺小学校の校舎構成や施設機能について十分な予備知識を持たない状態であった点も課題として挙げられる。そのため、3D モデルを用いた垂直避難の検証においても、具体的な空間イメージが十分に共有されず、垂直避難時に確認すべき重要なファクター(階段幅、踊り場、上階の機能配置、移動負荷等)にまで踏み込んだ議論には至らなかった。 <p>これらの課題から、今後同様のワークショップを実施する際には、①参加人数の増加を想定した施設ボードや進行設計の冗長化、②キャパシティ超過を確実に発生させる検証シナリオの複雑化、③事前に校舎の概要や施設機能を共有するオリエンテーションの導入などが必要であることが示唆された。</p> <p>■乗り越えるための方法</p> <p>本ワークショップを通じて策定・検証した垂直避難計画は、全体として一定の妥当性が確認された一方で、実際の避難所運営を想定した場合、より実効性を高めるための改善点も明らかとなった。特に、多様な避難者属性に対応する観点から、以下の点について追加的な配慮と設計上の工夫が必要であると整理された。</p> <p>①ペット同伴避難者へのさらなる配慮である。</p> <p>現行の配置では、ペット同伴者が他の避難者と近接するケースが想定され、鳴き声や臭気、アレルギー反応などを理由とした二次的なトラブルの発生リスクが残る。今後は、校舎内においてペット同伴者向け</p>	

	<p>の専用区画を明示的に設定するとともに、一般避難者や要配慮者の動線と交差しにくい独立した誘導ルートを事前に整理しておくことが望ましい。また、屋外スペースや半屋外空間との接続可能性も含め、柔軟な配置転換が可能な設計が求められる。</p> <p>②視覚障害・聴覚障害のある避難者に対する情報支援の強化である。 垂直避難時には、階段移動やフロア変更といった判断が短時間で求められるため、音声案内や口頭説明に依存した誘導では十分とは言えない。今後は、ピクトグラムを用いた大型掲示、色分けによるゾーン表示、床面誘導サインなど、視覚情報を中心とした多層的な情報提示を行うとともに、筆談用具や簡易コミュニケーションボードの常備など、聴覚障害者に配慮した運営体制の整備が必要である。</p> <p>③子どもを持つ家族への配慮としてのプレイルーム等の活用方法の明確化である。 今回の検証では、子ども連れ世帯を上階に誘導する方針は概ね妥当と評価されたものの、プレイルームや多目的室の具体的な使い方については十分に共有されていなかった。今後は、子どもの心理的安定や保護者の負担軽減を目的として、遊び・学習・休息の機能を切り分けた利用ルールをあらかじめ定め、必要に応じて可動家具や簡易間仕切りを用いた空間転用が可能な設計とすることが重要である。</p> <p>④屋上利用を含めた避難先の冗長性確保である。 想定を超える浸水や建物内の一部使用不能といった事態に備え、3階・4階だけでなく、屋上を含めた複数の避難先を段階的に活用できる計画が求められる。その際には、屋上への安全なアクセスルートの確認、転落防止対策、物資搬入やドローン活用の可能性なども含め、垂直避難を多層的に支えるバックアップ空間として位置づけることが重要である。 これらの改善策は、単に空間を割り当てるだけでなく、「誰を・どこへ・どの順で・どのように誘導するか」という運用設計と一体的に検討される必要がある。今後は、これらの視点を避難マニュアルや訓練プログラムに反映させることで、より実践的で包摂性の高い垂直避難計画の構築が可能になると考えられる。</p>
<p>事業内容③を実施する上で工夫した点</p>	<p>1. 防災子ども食堂の工夫ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食を媒介とした参画促進: 心理的ハードルが低い「食」を入りに、防災教育へ自然に接続 ・ 多世代交流の場: 子どもから高齢者までが集まり、世代間で防災ノウハウを継承 ・ フェーズフリーな機能: 平時は居場所・学習拠点、有事は炊き出し・共助拠点として活用 ・ 次世代人材育成: 親子や若者を「守られる側」から「担い手」へ転換する仕組みを整備 ・ 柔軟な参加形態: 現役世代のライフスタイルに合わせた参加プログラムやインセンティブ設計 <p>居場所設計ワークショップの工夫ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体験型学習: 避難所開設・運営シミュレーションゲームを用いて役割分担や誘導を体験 ・ 視覚化ツールの活用: 避難場所の3Dモデルやダッシュボードで空間配置や課題を可視化 ・ 多様なニーズ反映: 高齢者・子育て世代など属性ごとの居場所ニーズを設計に組み込み可能 ・ 課題抽出と改善提案: シミュレーション結果を分析し、避難所運営の改善点を具体化 ・ 学びと楽しさの両立: ゲーム形式で参加意欲を高めつつ、防災理解を深める仕掛けの導入
<p>事業内容③ 残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中間報告時点での残タスク <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子化による参加対象児童の減少に対応するための代替的な参加層(親子・若者)の検討 ・ マンション居住の新住民世帯に向けた参加促進策の具体化(広報・接点づくり) ・ 学校との連携強化に向けた課外活動の位置づけや理解促進の働きかけ ・ 子どもたちによる情報発信を支援する仕組み(媒体・方法)の検討 ◆ 明らかになった課題(制度、人材、運営体制等) <ul style="list-style-type: none"> ・ 制度面: 学校教育制度上、授業外活動への理解が十分でなく、防災教育の展開に制約がある ・ 人材面: 新住民世帯の防災活動への理解不足により、担い手層の拡大が難しい ・ 運営面: 地域コミュニティ活動への参加率が低く、声掛けが参加につながらない構造的課題 ・ 情報発信面: 子どもや保護者を通じた情報拡散が限定的で、活動の認知度が広がりにくい ◆ 今後に向けた計画変更等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもだけでなく、親子・若者・新住民を対象とした多層的な参加プログラムを設計 ・ 学校との協働を強化し、課外活動を「地域防災教育の一環」として制度的に位置づける働きかけ ・ 新住民世帯に向けて、防災活動の意義を「生活利便性」や「子育て支援」と結びつけて伝える広報戦略を導入
<p>事業内容④ レジリエンス・デザイン講座</p>	
<p>事業内容④目標 (提供者側)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 万代地域コミュニティ協議会 定量目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントへの万代地域の自治会数: 3自治会以上 ・ 小学生・高齢者を含む延べ参加者数: 30名以上 定性的目標

	<ul style="list-style-type: none"> ・カード、ゲーム、シミュレーションを通じ、災害時に必要な判断力と行動力を体験的に育成 ・講座やフォーラムを通じて、住民・学校・大学・行政・企業・防災士などとの対話と協働を促進 ・成果を地域内外に発信し、地域防災教育の新たなアプローチとして定着 <p>◆新潟県立大学(研究機関)</p> <p>定量目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元住民が利用可能な「避難空間利用状況参照用ダッシュボード」の実証と検証 <p>定性的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不確実性の高い時代に対応した新しい防災教育モデル(レジリエンス教育)を構築 ・学生を将来の地域防災リーダーとして位置づけ、持続可能な防災教育の担い手へと育成
<p>事業内容④目標 (参加者側)</p>	<p>◆地域住民</p> <p>定量目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ参加者数:延べ20名以上 ・参加者アンケートによる「レジリエンス講座」:5段階評価で4以上 <p>定性的目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生直後の状況を想定し、迅速かつ適切な意思決定と行動を体験的に学習 ・予測不能な事態に柔軟に対応できる「レジリエンス的思考」を習得 ・子どもから高齢者までが共に参加し、経験や知識を共有しながら防災文化を継承
<p>事業内容④ 実施内容: 地域防災フォーラム (イベント) (実施日:1/30)</p>	<p>■具体的な取り組み内容</p> <p>本事業は、これまでの防災教育事業の成果を振り返り、地域住民が災害リスクをどのように「自分事」として捉えられているかを確認することを目的とする。二日間にわたり開催される「地域ぼうさいフォーラム」のうち、本概要は「イベント」に関するものである。イベントでは「災害発生後の60分を設計してみよう」というテーマを掲げ、有識者ととともに以下の観点から検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最初の一步:災害直後に取るべき初動行動 ・万代地域のリスク: 地域特有の災害リスクを把握 ・迷う原因:災害時に判断が遅れる要因を整理 ・最適な行動: 状況に応じた合理的かつ安全な行動 <p>子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる形で進めることで、災害時の判断力と行動力を育む。さらに、成果を地域住民と共有し、主体的な思考と対話を促進することで、今後の防災教育の方向性を明確にする。</p> <p>■成果(提供者 or 参加者)</p> <p>事業内容④の成果や結果</p> <p>本事業では、「事業内容④ レジリエンス・デザイン講座」として、「地域ぼうさいフォーラム①」を開催した。2024年1月30日、新潟県立大学・大阪公立大学・行政・民間企業・地域住民が連携し、「災害発生後の60分を設計してみよう」をテーマに実施した。</p> <p>本フォーラムは、これまで段階的に実施してきた「地域防災ワークショップ」「避難所開設・運営ゲーム」・「垂直避難(居場所設計)ワークショップ」等の成果を総括し、避難マニュアル作成に不可欠な知見を体系的に整理・共有することを目的としている。これらの実証事業を通じて、避難計画の立案、避難所の開設・運営、二次災害を想定した垂直避難に関する実践的な課題や判断の難しさが明らかとなっており、本フォーラムではそれらを「人材育成」の観点から再構成した。</p> <p>具体的には、フォーラムを4つのパートで構成した。</p> <p>1.「最初の一步:60秒で何を定めるか」では、災害発生直後に求められる初動判断に焦点を当て、誰が何を最初に決めるべきかという意思決定の重要性を確認した。</p>

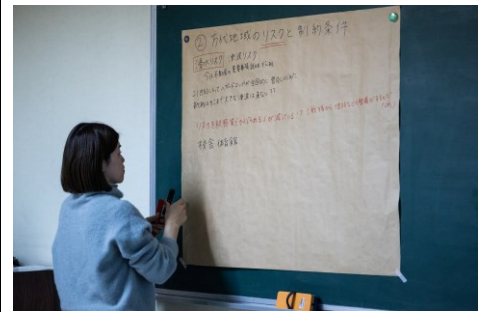


2.「万代地域のリスクと制約条件」では、避難所である万代長嶺小学校周辺の浸水リスクや地形条件、施設特性を整理し、地域固有の前提条件を共有した。

3.「現場で迷う要因を整理する」では、避難所運営において判断が求められる要素を「意思決定・空間・資源・情報・検証」の5つのエレメントとして整理し、実務で活用可能なフレームとして構造化した。

4.「最適な行動としての型の伝授」では、避難所開設・運営ゲームの結果をもとに、混乱を最小化するための行動パターンや判断の順序を振り返り、再現可能な「型」として共有した。

これら4つのパートを通じて、災害発生後の初動60分をどのように設計し、最適化していくかという「60分の最適化フレーム」の全体像について、参加者間で共通認識を形成することができた。本フォーラムは、単なる知識提供にとどまらず、これまでの実証事業で得られた経験値を言語化・構造化し、地域防災を担う人材の育成につながる重要な総括の場となった。



事業内容④
実施内容：
地域防災フォーラム
(カンファレンス)
(実施日:1/31)

■具体的な取り組み内容

本事業は、地域住民が災害時に必要な判断力と行動力を養い、主体的に防災を「自分事」として捉えることを目的とする。二日間にわたり開催される「地域ぼうさいフォーラム」のうち、カンファレンス版では「レジリエンス・デザイン講座②」を中心に展開する。

カンファレンスでは、参加者が実践的に学べるプログラムとして以下の内容を用意した。

- ・ 避難判断ゲーム：
災害時の意思決定を体験的学習
- ・ 避難所の開設：
避難所運営の初動シミュレーション
- ・ 初動の60分の見直し：
「レジリエンス・デザイン講座①」で学んだ内容を、自分事として再解釈
- ・ 90秒寸劇：
短時間の演劇形式で災害状況の再現

さらに「事業成果報告」では、内閣府の助成事業全体に関する知見を提供するとともに、実証事業を通じて得られた所見を地域住民へ還元する。これにより、地域防災教育の成果を共有し、今後の防災活動の方向性を明確にすることを目指す。

■成果(提供者 or 参加者)

事業内容④の成果や結果

本事業では、「事業内容④ レジリエンス・デザイン講座」の一環として、「地域ぼうさいフォーラム②」を開催した。2024年1月31日、新潟県立大学・大阪公立大学・行政・民間企業・地域住民が連携し、「現実的な災害対策を学ぶ」をテーマに実施した。

本フォーラムは、前日に開催した「地域ぼうさいフォーラム①」で共有した「災害発生後60分の最適化フレーム」を踏まえ、避難所開設・運営を実行する組織体制の構築と、その中核を担うコア人材の育成を目的として企画した。単なる知識習得にとどまらず、災害時に冷静に判断し、実際に行動できる人材を育成することをゴールに



	<p>設定し、全体で約 60 分の集中的なプログラムとして構成した。</p> <p>プログラム全体は、「避難判断力の獲得」「避難所開設の実践知識」「初動 60 分の最適化」「課題対応の実演理解」の 4 つを柱として展開し、以下の 4 つのプログラムに有識者を交えて実施した。</p> <p>1. 「避難判断ゲーム:あなたならどう行動する?」では、不測の事態に直面した際にどのような判断を下すべきかを問い、情報が不十分な状況下でも意思決定を行う重要性を体験的に学んだ。</p> <p>2. 「避難所開設ミニ演習」では、施設ボードを活用し、有識者の助言を受けながら、避難者の属性や施設条件を踏まえた合理的な避難誘導と空間配置を検討した。</p> <p>3. 「初動 60 分の見直しと最適化」では、災害発生直後に集中する判断事項を整理し、どの順序で、誰が決定を行うべきかを再確認することで、初動対応の質を高める視点を共有した。</p> <p>4. 「90 秒の寸劇で学ぶ課題対応」では、避難所運営において実際に起こりうる 6 つの課題を題材に、まず「悪い対応例」を演じ、その後「良い対応例」を実演する形式で理解を深めた。短時間の寸劇を通じて、理論や説明だけでは得られない現場感覚や行動の違いを身体的に理解する機会とした。</p> <p>これらのプログラムを通じて、参加者は災害時に求められる判断力・実践力を総合的に学び、「知っている人」から「動ける人」へと意識を転換する契機を得た。本フォーラムは、レジリエンス・デザインの考え方を具体的な行動レベルへと落とし込み、地域における防災人材育成を実装段階へ進める重要な実証の場となった。</p>	  
<p>事業内容④を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点</p> <p>本フォーラムにおいて大きな運営上の失敗は生じなかったものの、実施過程を通じていくつかの課題が確認された。</p> <p>① 開催時期が記録的な大雪と重なったことにより、当初想定していた参加者数を大きく下回る結果となった点が挙げられる。天候という不可抗力による影響ではあるが、今後の事業実施においては、冬季開催時のリスクを考慮した日程設定や代替手段の検討が必要である。</p> <p>② 悪天候の影響により参加者の来場状況が直前まで確定しなかったため、会場内の舞台配置や進行準備に時間を要し、結果として開始時間が遅延した点が課題として残った。この影響により、本フォーラムの中でも特に参加者の関心が高く、学習効果の高かった「90 秒の寸劇」に十分な時間を確保できなかったことは、運営上の反省点として挙げられる。</p> <p>③ 「初動 60 分の見直しと最適化」の議論において、地域内の防災意識や行動規範に大きな温度差が存在することが改めて浮き彫りとなった。統一的な地域避難マニュアルを整備したとしても、それを必ずしも遵守しない住民が一定数存在することへの懸念(大多数がルールを守らないことによる原則の形骸化)が示され、防災知識や行動原則を地域全体に浸透させる難しさが課題として認識された。</p> <p>さらに、避難所運営の担い手となる人材について、参加者の年齢層が比較的高い傾向にあることも指摘された。災害時の持続的な対応力を確保するためには、若い世代が防災活動に関心を持ち、主体的に関われる機会を拡充していく必要があるとの共通認識が形成された。この点は、次年度以降の事業において重点的に取り組むべき優先課題として位置づけられた。</p> <p>■乗り越えるための方法</p> <p>本フォーラムで確認された課題を踏まえ、今後の事業実施に向けて以下の対処策を整理した。</p> <p>① 天候等の外的要因による参加者減少への対策である。</p> <p>冬季開催に伴う大雪リスクを考慮し、今後は積雪期を避けた時期設定を基本とするとともに、やむを得ず冬季に実施する場合には、予備日設定やオンライン参加を併用するハイブリッド型開催を検討する。また、少人数であっても学習効果が最大化されるよう、参加人数に応じて即時に進行内容を調整できる柔軟な運営設計を行う。</p>	

	<p>② 参加者数の変動に対応した運営体制の強化である。 天候等により当日の参加者が確定しにくい状況を想定し、会場設営や進行を最小限で開始できる「簡易進行プラン」と、参加者増加時に拡張する「フルプラン」の二段構えの運営マニュアルを事前に整備する。これにより、舞台設営や役割分担に要する時間を短縮し、開始時刻の遅延を防止する。</p> <p>③ 学習効果の高いプログラム時間の確保である。 特に参加者の理解と納得感を高める効果が確認された「90秒の寸劇」については、優先度の高いプログラムとして位置づけ、他の内容を圧縮しても十分な時間を確保する構成とする。また、寸劇のテーマを事前に限定・整理し、短時間でも本質的な学びが得られるよう内容を洗練させる。</p> <p>④ 防災意識の地域内格差への対応である。 統一的な避難マニュアルを一律に浸透させるのではなく、地域の実情や防災意識の段階に応じて活用できる「共通ルール(骨太方針)」と「地域別・個人別に選択可能な行動指針」を組み合わせた構成とする。これにより、マニュアルを守れない住民を排除するのではなく、現実的に実行可能な防災行動へと段階的に導く。</p> <p>⑤ 若い世代の参加促進に向けた取り組みである。 防災活動の担い手の高齢化に対応するため、子育て世代や若年層が参加しやすい時間帯や形式(短時間・体験型・ゲーム型)のイベントを拡充する。また、学校や子ども食堂、地域イベントと連携し、防災を日常活動の延長として体験できる機会を設けることで、将来的な防災人材の裾野拡大を図る。これらの対処策を次年度事業に反映させることで、外的要因に左右されにくい運営体制と、多様な住民が主体的に関われる持続可能な防災人材育成モデルの構築を目指す。</p>
<p>事業内容④を実施する上で工夫した点</p>	<p>1. 二部構成の開催 ・ 「イベント」と「カンファレンス」を二日間に分けて実施し、体験型と振り返り型を融合</p> <p>2. テーマの具体化 ・ イベントでは「災害発生後の60分を設計してみよう」を設定し、初動行動を多角的に検討 ・ 「避難判断ゲーム」「避難所開設」「初動の60分の見直し」「90秒寸劇」を通じた実践力の養成</p> <p>3. 多世代参加の仕掛け ・ 子どもから高齢者まで幅広い層が参加できるよう多様な手法(ツール)を導入</p> <p>4. 有識者との対話 ・ 「最初の一步」「迷う原因」「最適な行動」など、専門家と住民が一緒に考える場を設計</p> <p>5. 体験と振り返りの循環 ・ 講座①で学んだ内容を講座②で再解釈し、学びを「自分事」として定着させる仕組み</p> <p>6. 成果の社会還元 ・ 「事業成果報告」を通じて、内閣府助成事業全体の知見や実証事業の所見を地域住民に還元</p> <p>7. 協働体制の強化 ・ 地域コミュニティ、行政、学校、企業、防災士などが連携し、持続可能な防災教育モデルを構築</p>
<p>事業内容④ 残課題等</p>	<p>◆ 明らかになった課題(制度、人材、運営体制等) 「地域防災フォーラム②」を通じて、災害時の初動対応や避難所運営に関する実践的な学びが得られた一方で、現行の地域防災体制が抱える構造的な課題も明らかとなった。</p> <p>1. 制度面では、避難マニュアルや計画が整備されていたとしても、災害時にそれを誰が判断し、どの段階で適用するのかが必ずしも明確でない点が課題として浮かび上がった。特に、想定外の事態や複数の選択肢が生じた際に、判断が先送りされやすく、現場対応が停滞するリスクが確認された。</p> <p>2. 人材面では、避難所運営を担う中心的な役割が、特定の経験者や高齢層に偏りがちであることが改めて認識された。若い世代や新住民が防災活動に関与する機会が限られており、災害対応を担う人材の継承性・持続性に課題があることが共有された。</p> <p>3. 運営体制面では、避難所開設・運営における役割分担が事前に整理されていない場合、善意や場当たりの対応に依存しやすく、結果として混乱や疲弊を招く可能性があることが明らかになった。特に、受付、情報提供、要配慮者対応などの機能が同時多発的に求められる初動段階において、統一的な判断軸と役割整理が不可欠であることが確認された。</p> <p>◆ 今後に向けた計画変更等 上記の課題を踏まえ、今後の地域防災計画においては、以下のような方向性での見直し・改善が必要であると整理された。</p> <p>① 避難計画や避難所運営マニュアルを、単なる手順書としてではなく、判断の優先順位や決定権の所在を明確にした実務フレームとして再構築することである。特に、災害発生後の初動60分において、誰が何を判断するのかを明示することで、現場の迷いや停滞を最小限に抑えることが求められる。</p> <p>② 防災を担う人材育成のあり方を見直し、特定の個人に依存しないチーム型・世代横断型の体制を構築する必要がある。ゲームや寸劇といった体験型プログラムを活用し、若年層や新住民が参加しやすい形で防災活動への関与を促進することが重要である。</p>

	<p>③ 避難所運営における役割分担について、「RASCI」の考え方をベースにしなが、実際の現場で機能する形に落とし込み、事前に共有・訓練しておくことが求められる。これにより、災害時に即座に動ける体制の整備が可能となる。</p> <p>以上のような計画変更・改善を通じて、「地域防災フォーラム②」で得られた知見を一過性の学びにとどめることなく、地域全体の防災力向上につなげていく活動を心がけていきたい。</p>
<p>事業内容⑤ コアメンバー勉強会</p>	
<p>事業内容⑤目標 (提供者側)</p>	<p>◆万代地域コミュニティ協議会 定量目標 ・ 避難マニュアル作成への参加者数:5 名以上 定性的目標 ・ 避難マニュアル作成にむけた知見の共有 ・ 有識者による他地域の取り組み事例の紹介 ・ 有識者・専門家(防災士)を交えた避難訓練および避難体験の実施</p> <p>◆新潟県立大学(研究機関) 定量目標 ・ 避難マニュアル作成にむけた共有原則(ルール)の可視化 定性的目標 ・ 不確実性の高い時代に対応した避難マニュアルの提言 ・ マニュアルを通じた防災活動の担い手育成(コミュニティ防災人材)</p>
<p>事業内容⑤目標 (参加者側)</p>	<p>◆地域住民 定量目標 ・ コアメンバー会議への出席率:80% 定性的目標 ・ 避難マニュアル作成にむけた知見の習得 ・ 他地域の取り組みを通じた当該地域における取り組みの比較 ・ 避難訓練および避難体験を通じた実効性の高いマニュアルの作成</p>
<p>事業内容⑤ 実施内容 コアメンバー勉強会 (実施日:12/25 1/16・1/17)</p>	<p>■具体的な取り組み内容 本事業では、「事業内容⑤」として、「コアメンバー勉強会」を実施した。2024年12月25日、2025年1月16日、1月17日の計3回にわたり、大阪公立大学、行政(地域包括支援センター:要支援者への対策)、防災士、地域住民が連携し、「避難所の円滑な開設」を目的とした勉強会を開催した。</p> <p>本勉強会の背景には、能登半島地震発生時に、万代地域の避難拠点として指定されていた「宮浦中学校」において、学校施設の開錠が円滑に行われず、避難者が不安と焦燥感からガラスを割って校舎内に侵入するというパニックが発生した事例がある。この事象を単なる個別トラブルとして捉えるのではなく、避難所開設における構造的な問題として検証する必要があるとの認識から、本勉強会が企画された。</p> <p>勉強会では、有識者(大阪公立大学・新潟県立大学)を交え、当該事例を題材に、避難所開設時における鍵管理、開錠判断、初動対応の遅れがどのようにパニックを引き起こしたのかを多角的に分析した。その上で、住民参加型の避難訓練や避難体験を通じて、実際の現場で起こり得る判断の迷い、役割不明確による停滞、情報伝達の不足といった課題を実証的に確認した。</p> <p>これらの検証結果を踏まえ、住民主体で地区防災計画を策定してきた実績を有する大阪公立大学の研究員をアドバイザーとして迎え、避難所の開設および避難者受け入れにおける最初の行動を整理した「ファースト・ミッション・ボックス」のマニュアル作成に取り組んだ。本資料は、災害発生直後に現場で直面する判断や作業を可視</p> <div data-bbox="970 1149 1458 2016"> <p>避難マニュアル 宮浦中学校</p> <p>緊急時に対応する迅速で安全な避難誘導のための行動指針です。 このマニュアルは、教職員および避難誘導スタッフの役割から効果的に対応するための手順を定めています。</p> <p>Miyaura Junior High School Evacuation Manual NO.1</p> <p>最初のステップ: 鍵の開錠</p> <p>最初に到着した方は、キーボックスの鍵を使って職員玄関を開錠してください。玄関の場合は、ボックス内の懐中電灯を点灯します。</p> <p>開錠後、正副玄関も開け、停電していなければ避難口のスイッチで照明をつけます。校舎内に異常がある場合は警報に聞かず、協力者を集めてファーストミッションボックスの場所へ移動してください。</p> <p>Miyaura Junior High School Evacuation Manual NO.2</p> <p>開錠手順の流れ</p> <p>① キーボックス 職員玄関の鍵を取り出す</p> <p>② 開錠確認 避難口のスイッチで電灯をつける</p> <p>③ 玄関開錠 職員玄関、次に正副玄関を開ける</p> <p>④ 協力者招集 次の行動に備えて人を集める</p> <p>Miyaura Junior High School Evacuation Manual NO.3</p> </div>

化させ、何を優先して実行すべきかを時系列に基づいて明確にすることを目的としている。

本コアメンバー勉強会を通じて、避難所開設における混乱は、個人の判断ミスではなく、事前準備や体制設計の不十分さに起因することが改めて共有された。さらに、初動段階における共通認識と行動指針を整備することが、パニックの抑制と円滑な避難所運営に直結するという重要な知見が得られた。

■成果(提供者 or 参加者)

事業内容⑤の成果や結果

本事業におけるコアメンバー勉強会を通じて、避難所開設に関する複数の重要な成果が得られた。

1. 能登半島地震時に宮浦中学校で発生した混乱事例を題材とした検証を通じて、避難所開設時のパニックは、個々の避難者や現場担当者の判断ミスではなく、**鍵管理や開錠判断、初動対応の整理不足**といった構造的課題に起因することが明確になった点である。この認識の共有により、「誰かが悪い」という責任論から、「仕組みとしてどう改善するか」という建設的な議論へと参加者の意識が転換された。

2. 住民・行政・防災士・専門家が同じ立場で議論と実証を重ねたことで、避難所開設の初動段階において**判断が集中するポイント**や、役割が曖昧になりやすい工程が可視化された。特に、災害発生直後の数十分間において、「**開錠の判断**」「**安全確認**」「**受付準備**」「**情報掲示**」といった行為が同時多発的に求められることが、現場の混乱を招く要因であることが共有された。

3. これらの検証結果を踏まえ、避難所の開設と受け入れにおける最初の行動を整理した「**ファースト・ミッション・ボックス**」を作成できたことは、本事業の大きな成果である。本資料は、災害発生直後に現場で直面する判断や作業を時系列で整理し、誰が・何を・どの順で行うべきかを明確に示す実務ツールとして位置づけられる。これにより、初動対応の属人化を防ぎ、誰が現場にいても一定水準の対応が可能となる基盤が整備された。

4. 住民主体で地区防災計画を策定してきた大阪公立大学研究員の知見を導入したことで、机上の計画にとどまらない、**現場で実行可能な避難所開設モデル**を検討できた点も成果として挙げられる。勉強会を通じて、地域住民自身が避難所運営の担い手としての自覚を深め、防災に対する当事者意識が醸成された。

以上の成果から、本コアメンバー勉強会は、避難所開設における課題を実証的に洗い出し、改善策を具体的な資料として具現化するとともに、地域防災を支える中核人材の育成につながる有効な取り組みであったと評価できる。

■発生した課題や失敗点

本勉強会において大きな運営上の失敗は生じなかったものの、実施過程においていくつかの課題が確認された。主な要因として、開催時期にインフルエンザが流行していたことが挙げられる。この影響により、参加予定者全員が一堂に会する対面形式の勉強会を継続的に実施することが難しくなったことを受け、やむを得ず Web 開催に切り替える対応を行った。

しかしながら、Web 開催は感染症対策として一定の有効性を有する一方で、フェイスツーフェイスの対面ミーティングと比較すると、意思決定のスピードや意見交換の深度において見劣りが生じた。特に、複数の選択肢を比較しながら微妙な判断を要する場面や、参加者間の認識をすり合わせるプロセスにおいて、議論が断片化しやすく、十分な合意形成に至るまでに時間を要した。

その結果、「ファースト・ミッション・ボックス」の内容を確定する段階において、細部に関する判断や用語の捉え方、優先順位の理解にずれが生じ、参加者間で認識の齟齬が発生した。これにより、最終的な合

津波警報時の避難誘導

① 避難誘導

命を守ることが最優先です

避難生活の最優先は命を守ることです。まず「階下」へ下り、避難者に多量の水を準備して避難誘導を行います。次の段階では4階でも階下の誘導を行います。立入禁止区域には指示物も設置し、避難者が安全な場所に集まれるようします。ファーストミッションボックスには機内図、実写写真、緊急テープ、指示サインの掲載が入っています。

重要な注意事項

- ・3階・4階の多目的ホールへ誘導
- ・立入禁止区域に指示物を貼る
- ・階間の場所と付け方を確認
- ・ファーストミッションボックスを活用

Wpans Junior High School Emergency Evacuation Manual NO.4

要配慮者への支援

「階下」自らの足腰が弱体化者への支援を呼びかけてください。また、津波や地震発生時の避難誘導は必ず上階へ避難します。

支援の優先順位

高齢者、障がいのある方、怪我をされている方を優先的にサポートします。車椅子の移動は特に留意に当たってください。

消防団との連携

要援者は消防団員が支援に来てくれます。助産所では万代養育小学校で消防団が避難者支援を行いました。

ペットへの配慮

ゲージに入っていないペットへの対応も必要です。階下と協力して安全な場所へ誘導してください。



Wpans Junior High School Emergency Evacuation Manual NO.5

緊急トイレの設置



生活環境の整備

- ・階下以上に清潔な床、床の下の清掃を心がけてください。
- ・床の清掃や換気扇の清掃をお願いします。
- ・避難生活の備えが不足している場合は、トイレの設置を必ず実施をお願いします。
- ・床下収納の扉や収納の扉は必ず閉めておきましょう。



Wpans Junior High School Emergency Evacuation Manual NO.6

トイレ設置の手順

- | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|
| 01 洋式トイレの確認
使用可能な階以上の洋式トイレを全て確認します | 02 折り畳みの設置
協力して全員で折り畳み2面にセットします |
| 03 避難用の配布
避難用折り畳みのセットも避難者に配ります | 04 指示物の設置
トイレの場所を必ず実写写真を貼ります |
- ※ 折りたたみ式トイレは必ず必要に応じて設置します。
車椅子対応トイレとペット用トイレの場所も明確にしておきましょう。

Wpans Junior High School Emergency Evacuation Manual NO.7

セカンドミッションボックスへ

次のフェーズ

ファーストミッションが完了したら、より詳細な避難所運営に移行します。

タイミング

避難者が落ち着いたら、セカンドミッションボックスを開けて次のステップに進みます

長期対応のフェーズ

避難所の安全確認を実施

受付体制の構築

避難生活の決定と案内

物資管理の開始

避難者への情報提供



Wpans Junior High School Emergency Evacuation Manual NO.8

事業内容⑤を実施する中で発生した課題や失敗点

	<p>意形成に遅延が生じ、当初想定していたスケジュールでの進行に一定の影響を及ぼす結果となった。</p> <p>以上のことから、本勉強会では、感染症流行などの外的要因に柔軟に対応する必要性が確認されると同時に、避難所開設の初動対応のように判断の精度と合意の確実性が求められる議題については、対面による議論の重要性が改めて認識された。</p> <p>■乗り越えるための方法</p> <p>本勉強会で明らかとなった課題を踏まえ、今後同様の状況下においても円滑に合意形成と意思決定を進めるため、以下のような対応策が有効であると整理された。</p> <p>① 対面とWebの役割分担を明確にする。 避難所開設の初動対応やファースト・ミッション・ボックスのように、判断の優先順位や細部のすり合わせが求められる議題については、原則として対面形式で実施する。一方、事実確認や資料共有、前提条件の整理といった情報共有型の議題についてはWeb開催を活用し、両者を意図的に使い分ける運営設計が必要である。</p> <p>② 意思決定プロセスの事前明示。 感染症流行などにより参加者が揃わない状況を想定し、あらかじめ「誰が最終判断を行うのか」「どの段階で決定とみなすのか」といった意思決定ルールを明確化しておく。これにより、Web会議においても判断の先送りや認識の齟齬を最小限に抑えることが可能となる。</p> <p>③ 論点と選択肢の可視化。 Web開催時には、議論の論点や選択肢、未決事項をリアルタイムで共有できる資料(一覧表や進行ボード)を用意し、参加者間で共通認識を維持する。特に、ファースト・ミッション・ボックスのような実務資料については、項目ごとに「決定済」「検討中」「要確認」を明示することで、合意形成の進捗を可視化する。</p> <p>④ 最終確認の対面セッションの確保。 Webを活用して一定の検討を進めた場合でも、最終的な内容確定や運用方針の承認については、必ず対面での確認機会を設ける。これにより、言葉の解釈や運用イメージのずれを最終段階で解消し、実装時の混乱を防ぐことができる。</p> <p>以上の方法を採用することで、外的要因により対面開催が制限される状況においても、意思決定の質と合意形成の速度を維持しつつ、実効性の高い防災計画や運営ツールを構築することが可能になると考えられる。</p>
<p>事業内容⑤を実施する上で工夫した点</p>	<p>本事業内容⑤「コアメンバー勉強会」を実施するにあたり、避難所開設における実効性の高い成果を得るため、いくつかの点で工夫を行った。</p> <p>1. 過去の実災害事例を起点とした検証設計 能登半島地震時に宮浦中学校で発生した開錠遅延と混乱の事例を具体的な題材として取り上げ、抽象的な防災論ではなく、「なぜ現場で混乱が生じたのか」「どこで判断が滞ったのか」といった構造的な問題に焦点を当てた。これにより、参加者が自分事として課題を捉え、実践的な改善策を検討しやすい環境を整えた。</p> <p>2. 住民・行政・専門家が対等な立場で参加する学習環境の構築 講義形式に偏らず、勉強会では意見交換やケース検討を重視し、行政経験者、防災士、地域住民がそれぞれの立場から意見を出し合える場とした。これにより、現場感覚と制度的視点の両立を図り、実装可能性の高い議論につなげた。</p> <p>3. 「初動」に特化したテーマ設定 避難所運営全体を網羅的に扱うのではなく、あえて「避難所の円滑な開設」という初動フェーズに焦点を絞った。これにより、鍵管理、開錠判断、安全確認、受付準備といった混乱が生じやすい工程を集中的に検証し、改善の優先順位を明確にすることができた。</p> <p>4. 成果物としての実務ツール作成をゴールに設定した点 勉強会の成果を議論で終わらせず、「ファースト・ミッション・ボックス」という具体的な資料として整理・可視化することを目標とした。これにより、参加者間の認識を統一するとともに、今後の訓練やマニュアル改訂に活用可能な実装成果へとつなげた。</p> <p>これらの工夫により、本勉強会は単なる意見交換の場にとどまらず、避難所開設の初動対応を具体的に改善するための実践的な学習と成果創出の場として機能した。</p>
<p>事業内容⑤残課題等</p>	<p>◆ 明らかになった課題(制度、人材、運営体制等)</p> <p>本勉強会を通じて、避難所の円滑な開設を阻害する複数の構造的課題が明らかとなった。</p> <p>1. 制度面では、避難所開設に関する手順やマニュアルが存在していても、災害発生直後の初動段階において「誰が開錠を判断し、誰が責任を負うのか」といった判断権限や責任の所在が明確でない点が課題として確認された。その結果、現場で判断が滞り、避難者の不安や焦燥感を高め、パニックを誘発するリスクがあることが共有された。</p> <p>2. 人材面では、避難所開設を担う役割が特定の経験者や限られたコアメンバーに依存している現状が浮き彫りとなった。災害時に必ずしも当該人材が現場に居合わせるとは限らず、判断や作業が属人化し</p>

	<p>ていること自体がリスクとなる点が課題として認識された。</p> <p>3. 運営体制面では、初動対応における役割分担や作業の優先順位が事前に共有されていない場合、善意による行動がかえって混乱を招く可能性があることが明らかとなった。特に、開錠、安全確認、受付準備、情報提供といった作業が同時多発的に求められる中で、統一された行動指針がないことが運営上の大きな負荷となることが確認された。</p> <p>◆ 今後に向けた計画変更 等</p> <p>これらの課題を踏まえ、今後の避難所開設および防災体制の構築に向けて、以下のような計画変更・改善の方向性が抽出された。</p> <p>① 避難所開設の初動段階に特化した判断と行動の基準を明確化することである。特に、開錠判断や安全確認など、迷いが生じやすい工程については、誰が判断し、どの時点で実行に移すのかを明示した実務的なルールとして整理する必要がある。</p> <p>② 避難所運営を特定の個人に依存しないチーム型・多層的な人材配置への転換である。役割を固定化するのではなく、複数人が同じ役割を担える体制を構築し、誰が現場にいても一定水準の対応が可能となる仕組みづくりが求められる。</p> <p>③ 初動対応を支援するツールとして作成した「ファースト・ミッション・ボックス」を、訓練や勉強会を通じて継続的に更新・共有し、実際の運営に耐えうる共通の行動基盤として位置づけることである。これにより、災害時の混乱を抑え、迅速かつ冷静な対応につなげることが可能となる。</p> <p>これらの計画変更を通じて、避難所開設における判断の迷いを減らし、現場で「動ける体制」を地域全体で構築していくことが、今後の重要な課題であると認識された。</p>
--	---